

平成22年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 18

所管部局	総務部	所管課	監理課	担当者名	井尻 浩史
事業名	契約管理システム管理費			事業分類	経常的事務費
細事業名	契約管理システム管理費			政策体系	462
会計	一般会計	科目	2.総務 - 1.総務 - 1.一般		

1. 事業の概要

契約管理システムによる入札参加資格者の一元的な管理を行うとともに、それと連携して電子入札システム及び入札情報公開システムにより公共事業等の調達業務を実施する。J C I S検索システムによる工事・コンサル業者の実績を把握し指名選定作業等を行う。工事におけるC A L S / E C（電子納品等）に対応するため導入済のC A Dソフトの保守等を行う。

2. 事業の目的と必要性

①施策で目指す目標との関連付け

公共調達における透明性・公平性・競争性及び品質の向上を図るための事業である。

②事業を実施する必要性

データの一元的な管理や入札参加資格業者の実績を的確に把握をすることにより、効率的かつ適正な調達業務が行えるとともに、情報がインターネットを通じ随時一般公開されることにより、入札、契約における透明性・公平性・競争性を確保することができる。また、C A L S / E Cに対応することにより、ペーパーレスによる省スペース化、データの共有化による業務の効率化及び品質の向上が図れる。

3. 事業費の推移

	単位	平18決算	平19決算	平20決算	平21決算	平22予算	平23計画	平24計画
決算額または計画額	千円		14,646	6,206	5,798	5,829	5,652	5,652
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円		0	0	0	0	0	0
財源内訳	使用料・手数料等	千円	0	0	0	1	0	0
	国・府支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	14,646	6,206	5,798	5,828	5,652	5,652
職員等の従事人員	人/年	—	—		2.15			
人件費	千円	—	—		14,266			
事業費総額	千円	—	—		20,064			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。
 ※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

4. 主な事業費の内訳

契約管理システム保守	660,240円（委託料）
電子入札システム・入札情報公開システム利用料等	4,225,200円（委託料、使用料及賃借料）
J C I S・T E C R I S利用料	471,450円（使用料及賃借料）
C A L S対応ソフトウェア（C A Dソフト）保守	441,000円（委託料）

5. 事業結果の概要

契約管理システム登録業者数	2,256社
契約管理システム登録契約案件数	1,215件
電子入札執行件数	189件
J C I S・T E C R I S利用契約数	81D
C A Dソフト保守契約数	281D

6. 活動の詳細

活 動 内 容	活動日又は時期	活 動 結 果 等
(1) 契約管理システム保守		
建設工事、設計・調査・測量、物品・役務に分けて入札参加資格業者及び入札契約案件を管理し、電子入札システム及び入札情報公開システムと連携させ、効率的な入札契約業務を行った。	平成21年4月1日～ 平成22年3月31日	登録業者数：2,256社 登録案件数：1,215件
(2) 電子入札システム・入札情報公開システム		
電子入札案件の対象を土木工事等において500万円以上（舗装工事は全件）、測量・設計等においては全件とするとともに、入札情報等をインターネットを通じ随時一般に公開することにより、入札・契約における透明性・公平性・競争性の向上を図った。	平成21年4月1日～ 平成22年3月31日	電子入札執行数：189件
(3) J C I S ・ T E C R I S 利用		
公共工事の入札・契約・施工の各段階で必要な業者に関する客観情報を一体的に検索することで、適正な施工体制や品質の確保が図れた。	平成21年4月1日～ 平成22年3月31日	監理課：4ID、道路河川課：1ID、都市計画課：1ID、農林整備課：1ID、下水道課：1ID 計8ID
(4) C A L S 対応ソフトウェア利用		
発注図面等の作成にCADシステムを使用することで、設計図書の品質を高め、施工品質の向上を図った。また、業者からの電子納品に対応するため検査ソフトによる成果品のチェック等を行った。	平成21年4月1日～ 平成22年3月31日	電子納品実施件数 測量・設計等：50件 工事：75件

7. 所属長評価 [平成20年度から改善した点、今後の展開など]

平成20年度においては、一部の工事（1,500万円以上）と業務委託（測量・設計）の全件において電子入札を実施していたが、平成21年度からは工事の対象範囲を拡げ、500万円以上に見直した。さらに平成22年度からは、設計工事額130万円以上を一般競争入札（条件付）にし、全件において電子入札を実施する。

一般競争入札の導入による入札参加業者数の増加が見込まれる中、事務効率の向上が図れる。また、公共工事の入札及び契約において、インターネットを通じ市のホームページで随時一般公開しており、透明性・公平性・競争性を確保している。

【参考】過年度の評価

■平成21年度の所属長評価

--